

資料5

評価項目	5 大学・企業等との連携、外部資金の導入、受託研究への対応に関すること
当センターの状況 (概要)	<p>(1) 大学、企業等との効果的な連携の実施 大学、企業等との効果的な連携について、センターの役割上、企業との連携は少ないが、共同研究機関は大学や他の公設試験研究機関を中心に県内だけでなく、国内外にわたっている。なお、平成24年度以降、企画情報部に研究職不在が続いていることから、研究課題にかかる他機関との連携先の開拓（マッチング）については、主に業務及び研究を担当している各部で行っている。</p> <p>(2) 積極的な競争的資金への応募 積極的な競争的資金への応募について、当センターでは試験検査業務が業務全体の約8割を占め、競争的資金の応募はノウハウも少なく業務負担が大きくなるため、これまで、他の研究機関の共同研究者となる方法が主であった。その中で、平成24年度、平成25年度と当センター研究員が代表研究者として日本学術振興会の科研費に応募したが、いずれも採用には至らなかった。</p> <p>(3) 受託研究への十分な対応 当センターの役割や業務量を勘案すると、受託研究数を増やしていくことが難しいが、環境エコ調査などは平成13年から現在まで継続していること、平成20年度から開始した韓国との共同研究も平成24年度に契約を更新し継続していることなどから、受託研究への対応が十分にできていると考えている。今後は受託分野を広げていくことが課題と認識している。</p>
評価結果/評価の視点	<p>○総合評価 A(0人)・B(6人)・C(0人) ○評価コメント</p> <p>(1) 大学、企業等との効果的な連携の実施 ・(2)にも関連するが、大学等と共同で研究を行うことで、外部資金の獲得にもつながると考えられる。今後も積極的に大学や企業等との連携を検討いただきたい。 ・さらに大学、企業等との連携を強化する必要がある。 ・大学等との更なる交流、連携を図る必要がある。 ・大学・企業等との日常的な情報交換を踏まえて研究連携へとつながることが望ましい。 ・実績が認められるが、さらに積極的に推進していただきたい。</p> <p>(2) 積極的な競争的資金への応募 ・競争的資金の獲得には、大学との連携を強化しながら改善を図る必要がある。 ・外部資金を獲得して臨時研究員を雇用して研究を拡大させることを検討してはどうか。 ・大学等の共同研究に参加し、競争的資金を獲得する必要がある。 ・連携研究を進める中で外部研究費の分担者となり、経験を積んだ後、研究代表者としての採択を目指してはいかかがか。 ・これまで競争的資金への応募が消極的であったとの反省に立って科研費への応募を行なったことは評価できるが、さらに積極的に取組んで実績を挙げていただきたい。</p> <p>(3) 受託研究への十分な対応 ・受託研究をさらに拡大する必要がある。 ・妥当である。 ・受託研究数を増やして行くとの方針に期待する。</p>
センターの対応方針	<p>外部資金の獲得については、大学等との連携・共同研究をより一層進めるとともに、外部資金への応募や受託研究に対応できる研究支援体制の整備を図っていきます。</p>